

平成 2 4 年 度

歳 入 歳 出 決 算 に 係 る 主 要 な
施 策 の 成 果 を 説 明 す る 書 類

生 駒 市

平成24年度の本市の財政運営は、引き続き税収入、受益者負担の適正化等の財源確保に努め、事務事業全般の見直しを徹底し、職員数の削減や生涯学習施設の指定管理者化など経常経費の削減に取り組むなか、環境、子育て、医療、健康施策を推進、充実させながら生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の工事着手、消防救急無線デジタル化など投資的経費を増額するなど時代にあった行政サービスを提供できるよう最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計ですが、歳入では、平成19年度をピークとして毎年度減少していた市税収入が増加に転じ、また地方交付税も引き続き増加しました。一方、歳出においては医療、介護や民間保育所増加による経費などの社会保障費が大きく伸びましたが、職員数削減により人件費が、また繰上償還等による市債残高減少により公債費がそれぞれ減少したこともあり、実質収支は15億1,000万円の黒字を計上することができました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、引き続き一般会計からの赤字補てん的な繰入金を受けずに、実質収支が黒字となり、その他の特別会計につきましても、黒字あるいは収支均衡となりました。

また、市債残高は繰上償還も行った結果、公営企業債も含めて18億100万円減少し、324億2,300万円となり、一方、積立基金残高は、4,600万円減少し、99億7,300万円となりました。

なお、経常収支比率が平成15年度以来9年ぶりに90パーセントを下回り、89.2パーセントとなり、また実質公債費比率がこの指標が用いられた平成17年度以来、初めて3パーセント台（単年度3.86パーセント）となりました。このように、財政の弾力性が回復しつつあることは、歳出面では、人件費や市債残高の減少、歳入面では、市税や地方交付税の増加によりますが、市税や地方交付税の増加は、未だ人口増加が続いている結果に他なりません。これは、大阪近郊に位置する利便性を基に、「関西一魅力的な住宅都市」を目指して、保育所の

新設、保育時間延長など子育て支援策の充実により若い働く世代の流入に努めるなどさまざまな改革や新規事業を積極的に立ち上げることで、本市のまちづくりは、民間が実施する全国的な都市ランキング調査等において、全国でも高い評価をいただくようになり、生駒市が関西でも有数の魅力あるまちとなっていることの表れと言えます。

今後は、取り戻しつつある財政の弾力性を維持しながら、これを武器に市立病院建設を始めとする医療サービスの充実や健康づくりの推進、学校教育、子育て支援の充実、環境負荷の軽減、都市基盤整備、消防・救急体制の強化など、市民の期待、不安の払拭に前例にとらわれずに積極、果敢に取り組み、「関西一魅力的な住宅都市」を実現してまいります。

議員の皆様、市民の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成25年9月17日

生駒市長 山下 真

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 介護保険特別会計	
	(4) 国民健康保険特別会計	
	(5) 後期高齢者医療特別会計	
	(6) 下水道事業特別会計	
	(7) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 5
	(1) 一般会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の使途一覧表	3 0

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 3
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 4
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 9

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 3
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 4
3	積立基金現在高の推移	4 5
4	地方債現在高の推移	4 6

Ⅴ 財務書類4表（普通会計）

1	貸借対照表	4 8
2	行政コスト計算書	5 2
3	純資産変動計算書	5 4
4	資金収支計算書	5 6

I 主 要 实 施 策 略

〈平成24年度決算 主要施策〉

1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組 (まちづくりにおける市民の参画と協働)

- 参画と協働の指針の検討、策定 355 千円
市民自治推進委員会の設置・運営

【新】ホームページ自動翻訳 179 千円
英語、中国語(簡体字)、韓国語

(地域活動・市民活動の活性化)

- 「マイサポいこま」市民が選択する市民活動団体支援制度 6,384 千円
18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金(補助金)を交付
1%支援制度シンポジウムの開催(6月30日開催)
- 自治会活動支援 96,522 千円
自治会活動及び集会所整備に助成
- どこでも講座の実施(104件)
- 市民参加イベントの開催
いこまどんどこまつり・生駒山スカイウォーク 14,121 千円

(人権の尊重)

- 男女共同参画施策の推進 7,211 千円
女性相談・男女共同参画各種セミナー等

(健全で効率的な行財政運営の推進)

- 第5次総合計画の進行管理 373 千円
総合計画推進懇話会の運営
- 第5次総合計画後期基本計画の策定 3,281 千円
市民(事業者)満足度調査・将来人口推計
- 住民票等のコンビニ交付 15,834 千円
全国のセブンイレブンで住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍証明を交付
住基カード無料交付の延長、図書館利用券との一体化

【新】市民サービスコーナー窓口業務推進 9,306 千円
公共施設6カ所に窓口専用端末機を設置し、住民票の写し等を交付

【新】生涯学習施設における「指定管理者制度」の導入 219,969 千円
平成24年7月～ たけまるホール、鹿ノ台ふれあいホール、南コミュニティセンター、北コミュニティセンター、芸術会館、図書館の6館

- 未利用地の売却【歳入】 19,157 千円
- 市債の繰上償還 1,188,420 千円

2 「子育てがしやすく、だれもが成長できるまち」への取組 (子育て支援の充実)

○ 児童手当支給	1,768,185 千円
○ 児童扶養手当支給	266,539 千円
ひとり親家庭（母子・父子とも）の生活の安定と自立の促進	
○ 母子家庭高等技能訓練促進給付	17,863 千円
母子家庭の母が資格取得するため助成	
○ 私立保育所運営等支援	155,135 千円
私立保育所が実施する長時間保育、病後児保育事業等について助成	
【新】 うみ保育園 平成24年10月開園（定員90人）	
【新】 うみ保育園での病後児保育（体調不良児対応型）の実施	
【新】 学研まゆみ保育園で一時預かり事業実施	
【新】 私立保育所施設整備事業助成（平成23年度繰越予算含む。）	527,238 千円
○ 児童育成クラブ（学童保育）運営助成	124,624 千円
【新】 生駒幼稚園預かり保育の拡大	1,252 千円
【新】 鹿ノ台学童分割工事等	15,489 千円
○ 家庭相談員及び子育て支援員による家庭支援	14,277 千円
○ 子ども医療費助成	178,213 千円
入院のみ小学校卒業まで拡大	
○ 乳幼児健康診査委託	29,488 千円
○ 妊婦一般健康診査助成	74,650 千円
1妊婦あたり上限85,000円の助成	
○ 3人乗り自転車の貸出し	782 千円
（学校教育の充実）	
○ 小学1、2年生の少人数学級編成	57,589 千円
小学2年生35人学級	
小学1年生30人学級	
【新】 小学校への自動体外式除細動器（AED）の設置	1,751 千円
ふるさと生駒応援寄附を活用	
○ 特別支援教育支援講師の充実	16,054 千円
発達障がい児童生徒への対応の充実	
○ 幼稚園の耐震化	
生駒幼稚園の耐震補強（平成23年度繰越予算）	11,087 千円
俵口幼稚園・あすか野幼稚園耐震補強設計	12,359 千円
【新】 各幼稚園リズム室エアコン設置	22,023 千円
生駒幼稚園分（平成23年度繰越予算）	4,304 千円
○ 小・中学校の就学援助	83,474 千円
経済的な理由で、就学が困難な家庭の児童・生徒に学用品費などを援助	
○ 私立幼稚園就園の助成	19,351 千円
私立幼稚園就園世帯を助成	
○ 学校給食食材の放射性物質検査	1,192 千円
○ 学校給食センター更新基本計画の策定	62 千円

(生涯学習の推進)

- たけまるホール（旧中央公民館）増築に伴う用地取得 33,189 千円
- 生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の公益施設に図書室を設置 3,969 千円
- 【新】内装設計
- 歴史文化寄附金【歳入】（歴史文化基金に積立て） 514 千円
- 寿大学の運営 9,091 千円
- いこま国際音楽祭開催 3,571 千円
- いこま国際音楽祭実行委員会に助成
- 各体育施設改修工事 5,631 千円
- 井出山グラウンド照明安定器取替工事等

3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

(適切な土地利用の推進)

- 空き家・空き地対策事業 1,221 千円
- 地域活性化を目指し空き家・空き地活用方を検討
- 地籍調査 15,064 千円
- 東旭ヶ丘、山崎町の一部認証及び西旭ヶ丘の一部測量、立ち会い等
- 生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業 594,752 千円
- 市街地再開発組合に施設建築物工事費等を補助
- 街路等公共施設整備費を負担
- 【新】リニア中央新幹線関連調査 1,274 千円
- 新駅誘致に向けてのPR名刺・PR横断幕設置等

(交通ネットワークの整備)

- 都市計画道路検討事業 9,790 千円
- 長期間未着手の都市計画道路の見直し
- 橋梁長寿命化修繕計画策定 2,478 千円
- 重要な橋梁についてH23・H24年度に点検、H25年度に修繕計画を策定
- 企業誘致関連道路事業
- 北田原南北線 141,968 千円
- 北田原中学校線 76,187 千円
- 道路橋梁新設改良事業
- 【新】学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路 90,546 千円
- 【新】宝山寺参詣線（仲之町エリア） 2,414 千円
- 秋津6号線 24,550 千円
- 街路事業
- 鹿畑駅前線街路整備事業 30,053 千円
- 地域公共交通活性化協議会負担金 220 千円
- コミュニティバスの実証運行 10,159 千円
- 2地区3路線（門前線、西畑線・萩原(有里)線）
- コミュニティバス実証運行検討業務 1,355 千円

○ コミュニティバス運行事業（光陽台線） 4,932 千円

（環境配慮社会の構築）

【新】防犯灯の全市域一斉のＬＥＤ化 208,303 千円

市管理防犯灯・街路灯のＬＥＤ化（平成23年度繰越予算） 54,000 千円

○ プラスチック製容器包装分別収集 100,232 千円

○ 廃食用油燃料化事業 3,320 千円

バイオディーゼル燃料を精製し、公用車等に活用

○ 陶磁器製食器やガラス製食器のリユース、リサイクル事業 4,557 千円

【新】ごみ半減トライアル計画 1,629 千円

燃やすごみ半減に向けたモデル事業の実施

○ 事業系ごみ処理手数料の見直し【歳入】 102,562 千円

事業系一般廃棄物処理手数料の値上げ

【新】エコパーク２１の運営委託を包括化 199,159 千円

○ 環境基本計画推進会議 ＥＣＯ-ｎｅｔ 生駒へ運営支援 2,781 千円

各分野プロジェクトの進捗状況に応じた助成等

○ 環境マネジメントシステム「ＬＡＳ－Ｅ」の運用 1,560 千円

市民参加の外部監査により市の環境行動を促進

○ 自然エネルギー活用補助事業の拡充 31,283 千円

住宅太陽光発電システム設置補助の件数拡大及び補助額増額

雨水タンク設置補助の件数拡大

【新】太陽光エネルギー活用推進アドバイザー事業 3,005 千円

【新】「環境首都創造自治体全国フォーラム2012 in 生駒」の開催 1,081 千円

平成24年11月開催

【新】エコボーナスの配当 2,090 千円

市立小中学校、幼稚園での光熱水費節減額の半額を備品充実に使用

○ 幼稚園、小中学校 STOP！地球温暖化事業 1,117 千円

ごみの減量や光熱水費の削減を推進

【新】スーパーエコスクール実証事業 2,791 千円

○ 小水力発電施設建設工事 130,880 千円

県営水道の受水圧力を利用した小水力発電施設の建設

【新】夏の特別節電対策 5,300 千円

省エネ家電買換え補助・市民節電グランプリ

（生活環境の整備）

○ 合併処理浄化槽設置に対する補助 37,296 千円

【新】浄化槽の適正管理推進事業 101 千円

奈良県からの権限移譲

○ 公共下水道管渠整備工事 578,085 千円

○ 自己水確保の取組み 8,445 千円

取水井浚渫工事

○ 有収率向上への取組み 10,220 千円

【新】再任用職員による給配水管漏水調査

○ 老朽水道管更新事業 228,082 千円

【新】相互融通連絡管整備工事 6,027 千円

災害等緊急時の水道水の安定供給のため四條畷市と協定

【新】真弓配水場送水管改良工事 6,369 千円

【新】第40号取水井改良工事 31,602 千円

(緑・水環境の保全と創出)

○ 緑の創造事業 6,274 千円

生垣助成・花と緑のわがまちづくり助成・花と緑の景観まちづくりコンテスト

○ 緑の保全事業 1,717 千円

【新】ボランティア養成講座「花とみどりの楽校 里山づくり編」の開催

【新】まち・景観シンポジウム 2,806 千円

○ 公園・街路樹維持管理等 180,457 千円

【新】街路樹診断 6,193 千円

樹木診断に基づき適切な処置を行い、倒木等を未然に抑止

○ 公園遊具改修 38,012 千円

○ コミュニティパーク事業 2,310 千円

住民主導による公園のリニューアル

4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組

(地域で助け合い、また支え合う仕組みの整備)

○ 生活保護 1,303,774 千円

○ 住宅手当緊急特別措置 664 千円

離職者（H19年10月1日以降）で住宅を喪失している方等に住宅手当を支給し就労機会確保を支援

○ 自殺予防対策 1,200 千円

生駒こころの相談「はーとほっとルーム」

(健康づくりの推進)

【新】第2期生駒市健康増進計画策定業務 3,465 千円

食育推進基本計画の策定

○ 予防接種委託 328,475 千円

定期接種における不活化ポリオワクチンの導入

○ がん検診委託 101,145 千円

(医療サービスの充実)

○ 市立病院建設事業 149,535 千円

【新】病院事業会計への出資 200,000 千円

○ ひとり親家庭等医療費助成 42,500 千円

○ 休日夜間応急診療の実施 160,108 千円

（高齢者の生活を支えるサービスの実施）

○ 医療費等の適正化	14,006 千円
ジェネリック医療品の啓発と普及 療養費（柔道整復師等）レセプト点検	
【新】ジェネリック医薬品希望シールを全戸配布	
○ 高齢者交通費等助成（生きいきカード）	181,434 千円
70歳以上の市民1人あたり年1回10,000円相当を助成	
○ 老人ホーム保護措置	45,634 千円
身体的、経済的理由等で在宅生活が困難な要支援高齢者の入所措置	
○ 緊急通報システム端末装置給付	207 千円
○ 認知症サポーター養成講座	70 千円
○ 介護予防包括的支援業務	92,400 千円
【新】市町村介護予防強化推進事業（モデル事業）	5,990 千円
【新】特別養護老人ホーム建設助成	32,875 千円
特別養護老人ホーム菰の台ちどり（H25年4月開設）	
○ 高齢者世帯等ごみ戸別収集（まごころ収集）	20 千円

（障がい者の生活を支えるサービスの実施）

○ 障害福祉サービス	1,068,698 千円
訪問系サービス ホームヘルパー、ガイドヘルパーによる支援等 通所短期入所系サービス デイサービス、就労支援等 居宅系サービス 施設入所支援等	
○ 更生医療給付	41,982 千円
○ 心身障がい者医療費助成	125,738 千円
○ 重度心身障がい老人等医療費助成	72,189 千円
○ 精神障がい者医療費助成	10,488 千円
○ 地域生活支援事業	67,788 千円
障害福祉サービスと組み合わせや、社会参加を目的とした各種事業等	
○ 障がい者交通費助成	16,889 千円
障がい者及び難病患者に1人年1回10,000円相当を助成	
○ 特別障がい者手当等給付	30,640 千円
○ 重度心身障がい者福祉年金	57,676 千円

（地域防災体制の充実）

○ 耐震診断	
【新】鹿ノ台ふれあいホール耐震診断	1,867 千円
【新】市民体育館耐震診断	3,894 千円
○ 既存住宅耐震改修推進補助の充実	8,107 千円
補助金限度額30万円→50万円	
○ 自主防災会の設置・活動推進	2,379 千円
自主防災会の活動や資機材等整備への助成	
【新】総合防災訓練	1,022 千円

○ 防災コンテナの配備	2,861 千円
【新】総合防災マップの作成・全戸配布	184 千円
【新】消防署北分署の新築移転（平成23年度繰越予算）	227,931 千円
北分署・鹿ノ台分署の統合	
【新】消防救急無線のデジタル化（平成23年度繰越予算）	212,625 千円
○ 車両端末装置・消防OA端末の更新	4,700 千円
○ 市管理施設の定期点検	4,995 千円

（生活の安全の確保）

○ 消費生活相談の充実	
土曜日電話相談の実施	1,374 千円
○ 放置自転車対策	21,188 千円

5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組

（学研都市との連携）

○ 奈良先端科学技術大学院大学との連携授業	244 千円
-----------------------	--------

（農業の振興）

○ 遊休農地活用事業	2,619 千円
農地の管理などを希望する農地所有者と耕作希望者を仲介	
○ 青年就農給付金	1,500 千円
【新】若年層の新規農業就業支援として最長5年間補助	
○ 水田農業構造改革事業	568 千円
【新】農業ビジョン策定	
○ 地産地消の推進	1,122 千円

（商工業・観光の振興）

○ 商工業振興事業補助金	2,000 千円
○ 中小企業振興事業補助金	1,341 千円
○ 中小企業融資制度	22,079 千円
○ 企業誘致施策	5,207 千円
企業立地促進補助等	
○ 観光協会補助	2,400 千円
【新】コンテストによる「生駒の新しいお土産」4品の開発	
○ お茶会と竹あかりの夕べ開催	4,692 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	36,579,360	35,539,545	33,839,182	1,700,363	190,051	1,510,312	97.2	92.5	104.5	104.0
2 特別会計	23,749,990	22,281,372	21,522,662	758,710	137,915	620,795	93.8	90.6	108.2	107.7
(1) 公共施設整備基金	76,156	11,865	11,865	0		0	15.6	15.6	7.4	7.4
(2) 生駒駅前市街地再開発事業	1,334,932	810,645	678,695	131,950	131,950	0	60.7	50.8	397.8	354.5
(3) 介護保険	6,318,245	6,326,349	6,208,971	117,378		117,378	100.1	98.3	107.5	106.7
(4) 国民健康保険	11,549,006	11,355,470	10,857,662	497,808		497,808	98.3	94.0	105.3	105.9
(5) 後期高齢者医療	1,306,196	1,281,373	1,275,856	5,517		5,517	98.1	97.7	112.7	112.6
(6) 下水道事業	2,864,400	2,204,356	2,198,299	6,057	5,965	92	77.0	76.7	102.6	102.4
(7) 自動車駐車場事業	301,055	291,314	291,314	0		0	96.8	96.8	107.8	103.3
合 計	60,329,350	57,820,917	55,361,844	2,459,073	327,966	2,131,107	95.8	91.8	105.9	105.4

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	15,730,684	18,110,118	16,546,221	46,383	1,517,514	815,537	105.2	91.4	101.0	46.6
2 地方譲与税	282,732	263,854	263,854			△ 18,878	93.3	100.0	93.5	0.7
3 利子割交付金	88,231	78,467	78,467			△ 9,764	88.9	100.0	76.2	0.2
4 配当割交付金	90,986	89,845	89,845			△ 1,141	98.7	100.0	108.7	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	17,397	21,772	21,772			4,375	125.1	100.0	110.4	0.1
6 地方消費税交付金	700,067	772,649	772,649			72,582	110.4	100.0	102.0	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	6,750	7,113	7,113			363	105.4	100.0	94.1	0.0
8 自動車取得税交付金	96,607	85,860	85,860			△ 10,747	88.9	100.0	117.6	0.2
9 地方特例交付金	62,852	97,030	97,030			34,178	154.4	100.0	44.0	0.3
10 地方交付税	4,147,391	4,319,355	4,319,355			171,964	104.1	100.0	105.2	12.2
11 交通安全対策特別交付金	15,500	14,675	14,675			△ 825	94.7	100.0	99.1	0.0
12 分担金及び負担金	379,119	365,155	357,547	664	6,944	△ 21,572	94.3	97.9	108.4	1.0
13 使用料及び手数料	637,056	665,608	656,102	515	8,991	19,046	103.0	98.6	106.1	1.8
14 国庫支出金	4,466,107	4,046,278	4,046,278			△ 419,829	90.6	100.0	94.1	11.4
15 県支出金	2,312,361	2,196,117	2,196,117			△ 116,244	95.0	100.0	125.3	6.2
16 財産収入	84,487	78,208	78,208			△ 6,279	92.6	100.0	136.6	0.2
17 寄附金	39,886	30,883	30,883			△ 9,003	77.4	100.0	89.3	0.1
18 繰入金	1,321,184	374,701	374,701			△ 946,483	28.4	100.0	109.4	1.1
19 繰越金	1,426,706	1,483,668	1,483,668			56,962	104.0	100.0	109.8	4.2
20 諸収入	1,080,757	1,112,766	1,084,400		28,366	3,643	100.3	97.5	123.6	3.0
21 市債	3,592,500	2,934,800	2,934,800			△ 657,700	81.7	100.0	127.0	8.3
歳 入 合 計	36,579,360	37,148,922	35,539,545	47,562	1,561,815	△ 1,039,815	97.2	95.7	104.5	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税 目	区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税（個人）	現年課税分	7,764,743	8,346,087	8,275,112	24	70,951	510,369	106.6	99.1	104.6	50.0
	滞納繰越分	68,489	635,718	85,578	24,497	525,643	17,089	125.0	13.5	120.3	0.5
	計	7,833,232	8,981,805	8,360,690	24,521	596,594	527,458	106.7	93.1	104.7	50.5
市民税（法人）	現年課税分	594,450	692,364	688,843		3,521	94,393	115.9	99.5	102.7	4.2
	滞納繰越分	4,599	51,778	10,407	415	40,956	5,808	226.3	20.1	140.7	0.0
	計	599,049	744,142	699,250	415	44,477	100,201	116.7	94.0	103.1	4.2
固定資産税	現年課税分	5,506,383	5,711,325	5,651,629		59,696	145,246	102.6	99.0	97.0	34.2
	滞納繰越分	83,805	705,506	73,615	16,608	615,283	△ 10,190	87.8	10.4	101.7	0.4
	計	5,590,188	6,416,831	5,725,244	16,608	674,979	135,056	102.4	89.2	97.0	34.6
軽自動車税	現年課税分	99,836	100,901	99,250		1,651	△ 586	99.4	98.4	102.0	0.6
	滞納繰越分	1,208	7,669	1,347	1,172	5,150	139	111.5	17.6	67.9	0.0
	計	101,044	108,570	100,597	1,172	6,801	△ 447	99.6	92.7	101.3	0.6
市たばこ税	現年課税分	401,802	443,594	443,594			41,792	110.4	100.0	97.5	2.7
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	401,802	443,594	443,594			41,792	110.4	100.0	97.5	2.7
特別土地保有税	現年課税分	1,000					△ 1,000	0.0	—	—	—
	滞納繰越分	30	46,143			46,143	△ 30	0.0	0.0	—	—
	計	1,030	46,143			46,143	△ 1,030	0.0	0.0	—	—
都市計画税	現年課税分	1,185,626	1,213,278	1,200,594		12,684	14,968	101.3	99.0	96.3	7.3
	滞納繰越分	18,713	155,755	16,252	3,667	135,836	△ 2,461	86.8	10.4	101.3	0.1
	計	1,204,339	1,369,033	1,216,846	3,667	148,520	12,507	101.0	88.9	96.3	7.4
市 税 合 計	現年課税分	15,553,840	16,507,549	16,359,022	24	148,503	805,182	105.2	99.1	100.9	98.9
	滞納繰越分	176,844	1,602,569	187,199	46,359	1,369,011	10,355	105.9	11.7	110.8	1.1
	計	15,730,684	18,110,118	16,546,221	46,383	1,517,514	815,537	105.2	91.4	101.0	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議 会 費	394,154	361,529		32,625	32,625	91.7	8.3	84.8	1.1
2 総 務 費	3,953,814	3,794,495		159,319	159,319	96.0	4.0	100.9	11.2
3 民 生 費	12,339,216	11,858,560		480,656	480,656	96.1	3.9	105.3	35.0
4 衛 生 費	4,159,528	3,711,256		448,272	448,272	89.2	10.8	112.5	11.0
5 産 業 経 済 費	330,631	285,422	4,380	40,829	45,209	86.3	12.3	94.4	0.8
6 土 木 費	3,510,497	3,029,853	216,825	263,819	480,644	86.3	7.5	95.0	9.0
7 消 防 費	1,954,657	1,785,899		168,758	168,758	91.4	8.6	132.0	5.3
8 教 育 費	4,723,605	3,864,166	550,944	308,495	859,439	81.8	6.5	93.1	11.4
9 災 害 復 旧 費	71,393	48,861		22,532	22,532	68.4	31.6	1,762.7	0.1
10 公 債 費	5,132,706	5,099,141		33,565	33,565	99.3	0.7	106.3	15.1
11 予 備 費	9,159			9,159	9,159	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	36,579,360	33,839,182	772,149	1,968,029	2,740,178	92.5	5.4	104.0	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人 件 費	7,508,792	22,446	133,405		181,206	7,171,735	97.6	22.2
扶 助 費	6,563,440	3,591,697	923,669		11,131	2,036,943	100.4	19.4
公 債 費	4,998,991					4,998,991	105.8	14.8
普 通 建 設 事 業 費	2,801,239	285,180	485,246	733,300	153,197	1,144,316	117.7	8.3
災 害 復 旧 事 業 費	48,861	955	11,505		312	36,089	101.4	0.1
物 件 費	6,500,827	88,724	149,911		1,385,042	4,877,150	103.5	19.2
維 持 補 修 費	258,882		29		7,609	251,244	109.5	0.8
補 助 費 等	1,066,690	17,589	124,033		17,810	907,258	95.4	3.2
積 立 金	316,414				39,539	276,875	159.8	0.9
投 資 及 び 出 資 金	200,000					200,000	皆増	0.6
貸 付 金	4,612				4,018	594	9.8	0.0
繰 出 金	3,570,434	37,326	368,094		50,000	3,115,014	108.8	10.5
歳 出 合 計	33,839,182	4,043,917	2,195,892	733,300	1,849,864	25,016,209	104.0	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	5,876	1,284	1,284			△ 4,592	21.9	100.0	128.5	10.8
2 寄附金	70,280	10,580	10,580			△ 59,700	15.1	100.0	6.7	89.2
歳 入 合 計	76,156	11,864	11,864			△ 64,292	15.6	100.0	7.4	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	76,156	11,864		64,292	64,292	15.6	84.4	7.4	100.0
歳 出 合 計	76,156	11,864		64,292	64,292	15.6	84.4	7.4	100.0

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国庫支出金	635,924	303,722	303,722			△ 332,202	47.8	100.0	772.8	37.5
2 県支出金	205,200	85,950	85,950			△ 119,250	41.9	100.0	632.0	10.6
3 繰入金	311,145	311,264	311,264			119	100.0	100.0	230.6	38.4
4 諸収入	360	406	406			46	112.8	100.0	5.8	0.0
5 市債	170,000	97,000	97,000			△ 73,000	57.1	100.0	1,089.9	12.0
6 繰越金	12,303	12,303	12,303				100.0	100.0	皆増	1.5
歳 入 合 計	1,334,932	810,645	810,645			△ 524,287	60.7	100.0	397.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	1,274,432	618,415	656,000	17	656,017	48.5	0.0	471.3	91.1
2 公債費	60,500	60,280		220	220	99.6	0.4	100.0	8.9
歳 出 合 計	1,334,932	678,695	656,000	237	656,237	50.8	0.0	354.5	100.0

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	1,537,683	1,597,325	1,570,318	7,304	19,703	32,635	102.1	98.3	110.2	24.8
2 使用料及び手数料	45	106	106			61	235.6	100.0	135.9	0.0
3 国庫支出金	1,144,537	1,141,225	1,141,225			△ 3,312	99.7	100.0	105.9	18.1
4 支払基金交付金	1,746,605	1,746,817	1,746,817			212	100.0	100.0	105.4	27.6
5 県支出金	933,908	942,507	942,507			8,599	100.9	100.0	114.0	14.9
6 財産収入	2,013	843	843			△ 1,170	41.9	100.0	108.6	0.0
7 繰入金	952,162	921,456	921,456			△ 30,706	96.8	100.0	102.8	14.6
8 繰越金	200					△ 200	0.0	—	—	—
9 諸収入	1,092	3,077	3,077			1,985	281.8	100.0	224.6	0.0
歳 入 合 計	6,318,245	6,353,356	6,326,349	7,304	19,703	8,104	100.1	99.6	107.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	170,522	148,337		22,185	22,185	87.0	13.0	97.1	2.4
2 保険給付費	5,949,234	5,906,911		42,323	42,323	99.3	0.7	107.1	95.1
3 地域支援事業費	137,322	124,155		13,167	13,167	90.4	9.6	110.9	2.0
4 基金積立金	35,324	14,923		20,401	20,401	42.2	57.8	1,923.1	0.3
5 諸支出金	15,843	14,645		1,198	1,198	92.4	7.6	42.0	0.2
6 予備費	10,000			10,000	10,000	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	6,318,245	6,208,971		109,274	109,274	98.3	1.7	106.7	100.0

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,921,325	4,186,142	2,978,793	104,710	1,102,639	57,468	102.0	71.2	101.3	26.2
2 使用料及び手数料	425	523	523			98	123.1	100.0	124.5	0.0
3 国庫支出金	1,890,845	1,892,840	1,892,840			1,995	100.1	100.0	95.5	16.7
4 療養給付費交付金	565,569	548,582	548,582			△ 16,987	97.0	100.0	99.4	4.8
5 前期高齢者交付金	3,523,365	3,521,484	3,521,484			△ 1,881	99.9	100.0	105.1	31.0
6 県支出金	544,832	520,123	520,123			△ 24,709	95.5	100.0	126.2	4.6
7 共同事業交付金	1,052,614	969,328	969,328			△ 83,286	92.1	100.0	108.6	8.5
8 財産収入	1	526	526			525	52,600.0	100.0	皆増	0.0
9 繰入金	844,075	708,001	708,001			△ 136,074	83.9	100.0	117.2	6.2
10 繰越金	188,422	188,415	188,415			△ 7	100.0	100.0	674.6	1.7
11 諸収入	17,533	26,856	26,856			9,323	153.2	100.0	135.2	0.3
歳 入 合 計	11,549,006	12,562,820	11,355,471	104,710	1,102,639	△ 193,535	98.3	90.4	105.3	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	171,279	139,365		31,914	31,914	81.4	18.6	92.0	1.3
2 保険給付費	7,915,951	7,323,090		592,861	592,861	92.5	7.5	101.3	67.4
3 後期高齢者支援金等	1,362,417	1,362,329		88	88	100.0	0.0	110.9	12.5
4 前期高齢者納付金等	1,681	1,470		211	211	87.4	12.6	40.5	0.0
5 老人保健拠出金	59	58		1	1	98.3	1.7	85.3	0.0
6 介護納付金	528,407	527,774		633	633	99.9	0.1	107.5	4.9
7 共同事業拠出金	1,111,818	1,090,604		21,214	21,214	98.1	1.9	113.3	10.1
8 保健事業費	99,993	86,755		13,238	13,238	86.8	13.2	119.9	0.8
9 基金積立金	526	526				100.0	0.0	皆増	0.0
10 公債費	100			100	100	0.0	100.0	—	—
11 諸支出金	327,974	325,691		2,283	2,283	99.3	0.7	288.5	3.0
12 予備費	28,801			28,801	28,801	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	11,549,006	10,857,662		691,344	691,344	94.0	6.0	105.9	100.0

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,070,479	1,064,112	1,055,191	262	8,659	△ 15,288	98.6	99.2	113.7	82.3
2 使用料及び手数料	14	18	18			4	128.6	100.0	90.0	0.0
3 繰入金	228,662	221,306	221,306			△ 7,356	96.8	100.0	108.9	17.3
4 繰越金	3,000	3,843	3,843			843	128.1	100.0	116.6	0.3
5 諸収入	4,041	1,016	1,016			△ 3,025	25.1	100.0	42.5	0.1
歳 入 合 計	1,306,196	1,290,295	1,281,374	262	8,659	△ 24,822	98.1	99.3	112.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	35,049	33,832		1,217	1,217	96.5	3.5	112.4	2.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,262,137	1,241,041		21,096	21,096	98.3	1.7	112.7	97.3
3 諸支出金	4,010	983		3,027	3,027	24.5	75.5	42.1	0.1
4 予備費	5,000			5,000	5,000	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	1,306,196	1,275,856		30,340	30,340	97.7	2.3	112.6	100.0

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	77,750	86,394	75,786	636	9,972	△ 1,964	97.5	87.7	110.1	3.4
2 使用料及び手数料	782,673	777,489	773,827	144	3,518	△ 8,846	98.9	99.5	104.6	35.1
3 国庫支出金	497,500	279,000	279,000			△ 218,500	56.1	100.0	119.1	12.7
4 繰入金	686,317	666,567	666,567			△ 19,750	97.1	100.0	102.0	30.2
5 諸収入	9,817	2,027	2,027			△ 7,790	20.6	100.0	12.3	0.1
6 市債	808,400	403,600	403,600			△ 404,800	49.9	100.0	95.3	18.3
7 繰越金	1,943	3,549	3,549				182.7	100.0	69.6	0.2
歳 入 合 計	2,864,400	2,218,626	2,204,356	780	13,490	△ 660,044	77.0	99.4	102.6	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,230,241	1,574,911	409,265	246,065	655,330	70.6	11.0	101.9	71.6
2 公債費	630,159	623,389		6,770	6,770	98.9	1.1	103.8	28.4
3 予備費	4,000			4,000	4,000	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	2,864,400	2,198,300	409,265	256,835	666,100	76.7	9.0	102.4	100.0

(7) 自動車駐車場事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	233,772	218,229	218,229			△ 15,543	93.4	100.0	101.8	74.9
2 繰入金	67,283	73,084	73,084			5,801	108.6	100.0	131.2	25.1
歳 入 合 計	301,055	291,313	291,313			△ 9,742	96.8	100.0	107.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	142,684	132,944		9,740	9,740	93.2	6.8	98.3	45.6
2 公債費	146,599	146,598		1	1	100.0	0.0	100.0	50.3
3 前年度繰上充用金	11,772	11,772		0	0	100.0	0.0	皆増	4.1
歳 出 合 計	301,055	291,314		9,741	9,741	96.8	3.2	103.3	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	2,172				2,172
2	1	5	庁舎等整備事業費	庁舎照明ＬＥＤ化工事等	76,151			24,869	51,282
2	1	8	市民公益活動支援事業費	施設整備工事	850				850
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	9,799				9,799
2	1	11	自転車駐車場管理費	自転車駐車場改修等工事	722				722
2	1	12	庁内ネットワークシステム 整備事業費	電算用備品	2,940				2,940
3	1	4	小瀬保健福祉ゾーン管理費	修繕料	1,691				1,691
3	1	4	高齢者等支援事業費	緊急通報システム用備品	1,312				1,312
3	1	6	介護保険円滑導入事業費	介護基盤緊急整備等特例補助金	3,456	3,456			
3	1	9	高齢者福祉施設整備事業助成費	高齢者福祉施設整備補助金	32,875				32,875
3	2	1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	527,238	468,654		42,572	16,012
3	2	3	市立保育所施設管理費	施設整備工事	2,515				2,515
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	施設整備工事等	18,588				18,588
3	2	6	学童保育施設整備費	施設整備工事等	15,488	4,666			10,822
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	5,946				5,946
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	設置工事等	4,068				4,068

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	4	防犯灯等LED化推進事業費	街路灯・防犯灯LED化工事等	256,106	26,000	203,700	4,600	21,806
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金	29,900				29,900
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	37,296	20,656			16,640
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	建設事業負担金	1,430				1,430
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	3,895				3,895
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	施設補修等	10,292				10,292
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	206,966				206,966
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	34,398				34,398
5	1	5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	11,957				11,957
6	1	1	土木総務費職員給与費	事業費支弁人件費	17,400				17,400
6	1	1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	2,100				2,100
6	1	2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金	8,107	4,053			4,054
6	2	2	交通安全施設整備費	設置等工事	13,891				13,891
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事	44,187	2,850	2,000		39,337
6	2	2	再開発関連道路維持管理費	生駒駅北口交通広場改修設計委託等	5,418	2,587			2,831
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事	30,829				30,829
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	59,870				59,870
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	整備工事、用地購入、物件移転等 補償、調査・測量・設計等委託等	218,156	96,777	71,000	6,013	44,366

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	3	道路新設改良事業費	改良工事、用地購入、物件移転等補償、調査・測量・設計等委託等	125,350	47,176	33,900	23,200	21,074
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	34,243			2,000	32,243
6	3	2	街路事業費職員給与費	事業費支弁人件費	44,875				44,875
6	3	2	松ヶ丘通り線街路整備事業費	用地購入、整備等工事、調査・測量等委託	12,662			12,662	
6	3	2	鹿畑駅前線街路整備事業費	街路整備等工事	30,053	15,000	13,500		1,553
6	3	2	街路整備事業費	調査・測量等委託	157				157
6	3	3	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	24,982				24,982
6	3	3	公園整備事業費	公園等整備・補修工事	51,609	17,090	15,400	3,208	15,911
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	15,333				15,333
6	4	1	住宅管理費	修繕料等	2,415			1,133	1,282
6	4	1	再開発住宅管理費	再開発住宅補修工事	1,175	582			593
6	4	1	住宅施設整備事業費	各市営住宅補修等工事	8,056	3,900		3,900	256
7	1	3	消防施設整備事業費	消防救急無線デジタル化整備工事、設計等委託料、庁舎施設整備工事	225,024	47,250	165,300	75	12,399
7	1	3	北分署施設整備事業費	用地購入、物件移転等補償設計等委託料等	227,932		223,200	4,732	
8	2	1	小学校施設管理費	校舎修繕料等	4,550				4,550
8	2	3	小学校施設整備事業費	各学校施設整備工事等	39,040			10,219	28,821
8	3	1	中学校施設管理費	校舎修繕料等	5,004				5,004
8	3	3	中学校施設整備事業費	各学校施設整備工事	30,048				30,048

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	4	1	幼稚園施設管理費	園舎修繕料等	1,420				1,420
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	各園施設整備工事、生駒幼稚園耐震補強工事、設計委託等	61,840	7,745	5,300	5,036	43,759
8	5	2	地区公民館管理費	施設修繕料	2,028				2,028
8	5	2	中央公民館施設整備事業費	用地購入、物件移転等補償等	32,437				32,437
8	5	3	図書館運営費	図書館システム電算委託	1,764				1,764
8	5	3	図書館会館管理費	施設修繕料	1,323				1,323
8	5	3	図書館会館施設整備事業費	施設整備工事、設計委託	5,061	1,984			3,077
8	5	8	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	3,159				3,159
8	5	8	郷土資料館新設事業	郷土資料館整備工事等	65,620				65,620
8	5	9	コミュニティセンター施設整備事業費	施設整備工事	4,462				4,462
8	5	10	南コミュニティセンター管理費	施設修繕料	1,000				1,000
8	5	10	南コミュニティセンター施設整備事業費	太陽光発電設備整備工事	3,570			3,570	
8	6	2	体育施設管理費	施設修繕料、施設用備品	23,877				23,877
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	5,631				5,631
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事、給食用備品	7,530			5,408	2,122
			合 計		2,801,239	770,426	733,300	153,197	1,144,316

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	一般財源 その他
1	1	1	再開発事業費職員給与費	事業費支弁人件費	23,663			23,663
1	1	1	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費	再開発事業補助金、 公共施設管理者負担金等	594,752	389,672	97,000	12,303 95,777
			合 計		618,415	389,672	97,000	12,303 119,440

(3) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	一般財源 その他
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費	99,869			55,531 44,338
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、 管渠整備工事等	685,064	279,000	385,800	20,264
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道負担金	19,246		17,800	1,446
			合 計		804,179	279,000	403,600	75,795 45,784

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,216,846 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	30,053	28,500	1,178	375
生駒駅前市街地再開発	225,470	208,722	12,709	4,039
下水道整備	808,530	758,386	38,051	12,093
上記事業等に係る公債費	1,535,122		1,164,908	370,214
街路等整備	707,933		537,206	170,727
公園整備	153,977		116,843	37,134
下水道整備	623,389		473,051	150,338
駐車場整備	49,823		37,808	12,015
計	2,599,175	995,608	1,216,846	386,721

一般財源のうちの都市計画税の割合

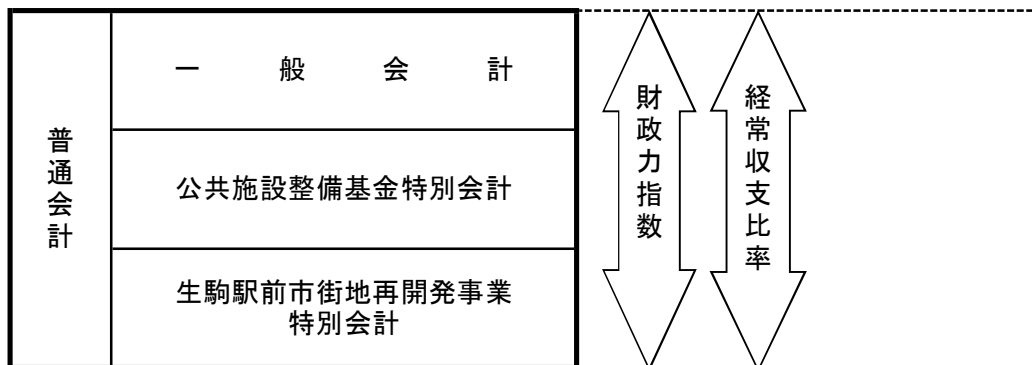
75.9 %

III 財 政 指 標

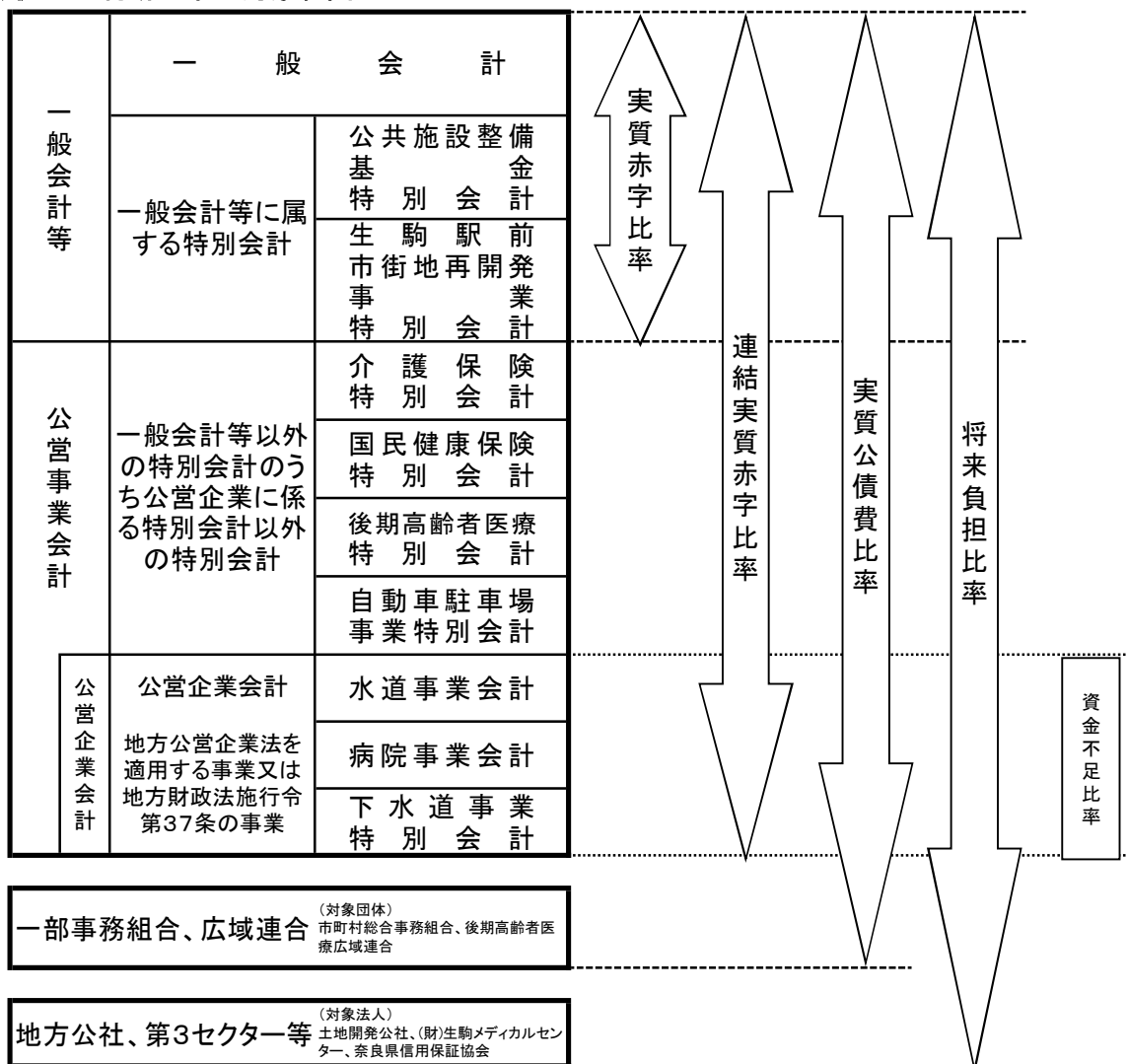
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

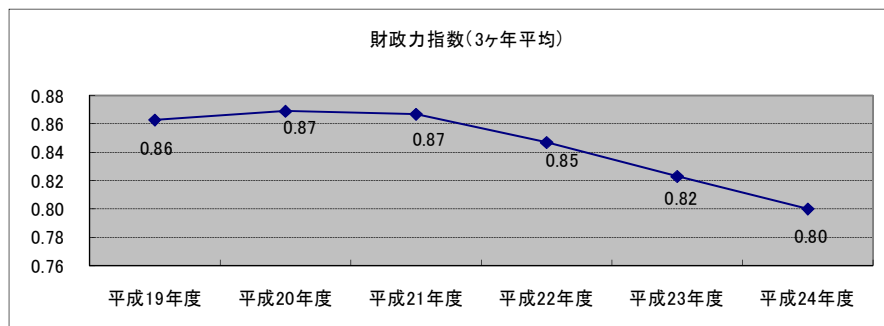
0.80 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きくなる)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成24年度は単年度としては、高齢者人口増加(平成17年国調人口から平成22年国調人口へ置換え)による高齢者保健福祉費の増加等により基準財政需要額が増加し、また評価替えに伴う固定資産税の減少等により基準財政収入額が減少し、不足財源が増え地方交付税(普通交付税)で補う額が大きくなり下降(悪化)しました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基準財政収入額	13,733,023	13,793,651	13,488,240	12,604,131	12,771,463	12,654,607
基準財政需要額	15,768,002	15,906,585	15,712,426	15,519,458	16,025,753	16,111,059
財政力指数(単年度)	0.87	0.87	0.86	0.81	0.80	0.79
財政力指数(3ヶ年平均)	0.86	0.87	0.87	0.85	0.82	0.80



(2) 経常収支比率

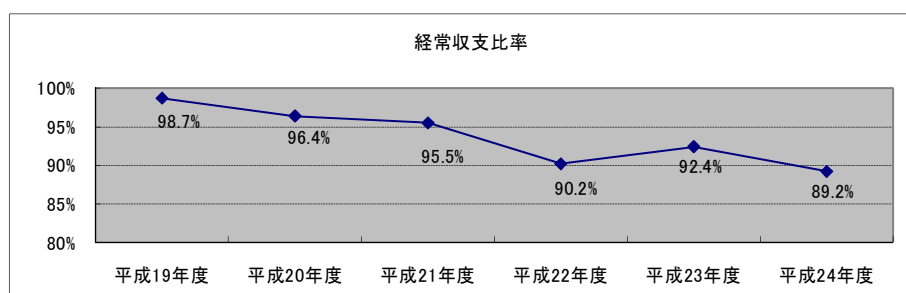
89.2%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成23年度決算では類似団体平均で92.1%、県内市町村平均で94.1%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

歳入(経常一般財源)は、個人市民税の増加等により市税が5年ぶりに増加に転じ、また普通交付税、臨時財政対策債も増加したことにより増加しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)については、例年どおり社会保障関係費は増加したものの、定年退職者数の減少に伴う退職金の減少、繰上償還の効果等による公債費の減少等により、前年度に比較して減少しました。この結果、経常収支比率は下降(改善)しました。90%を下回るのは平成15年度以来9年ぶりです。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常経費充当一般財源	20,872,558	20,198,409	20,304,601	19,934,993	20,372,396	20,057,377
経常一般財源+臨時財政対策債	21,154,125	20,954,280	21,257,077	22,094,615	22,048,664	22,474,435
経常収支比率	98.7%	96.4%	95.5%	90.2%	92.4%	89.2%
(臨時財政対策債発行額を除く)	103.5%	100.9%	102.5%	100.6%	101.9%	98.9%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率の算定、公表を行うこととなりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、財政健全化計画の策定が義務付けられ財政健全化団体となり、更に一定の基準を超える場合には従来の赤字再建団体に相当する財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられます。また、公営企業である下水道事業については、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

(なお、健全化判断比率に関する数値につきましては、国、県の確認作業が未済みのため、暫定値となっています。)

① 実質赤字比率

－％ △ 6.80% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.29%です。また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成24年度は、平成23年度に比較して歳入においては市税、地方交付税、前年度繰越金等の増加により約19.7億円増収となり、一方歳出は社会保障関係費、普通建設事業費(私立保育所施設整備費補助、消防救急無線デジタル化、生駒駅前北口第二地区市街地再開発等)、公債費(繰上償還分)の増加があったものの翌年度繰越額を含め約17.6億円の増加に留まったことにより黒字額が増加し、算定結果は△(マイナス)の比率が平成23年度の△5.89%から△6.80%へ上昇(黒字の比率が増加)しましたが、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計等の実質赤字額	△ 127,256	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633	△ 1,510,312
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855
算定結果	△ 0.60%	△ 1.91%	△ 1.18%	△ 5.81%	△ 5.89%	△ 6.80%
実質赤字比率	－％	－％	－％	－％	－％	－％

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“－”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

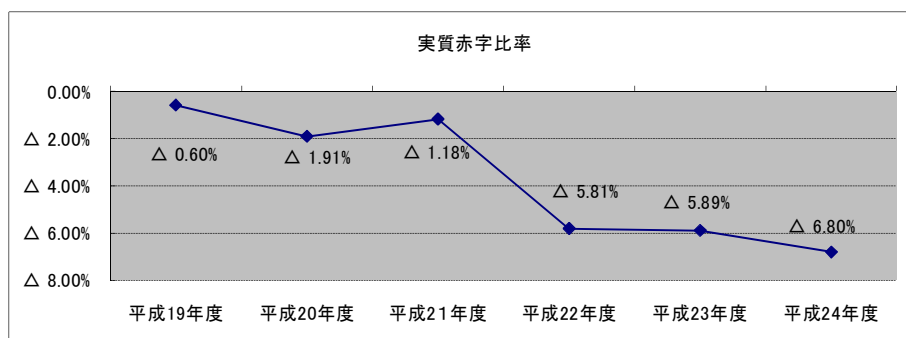
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

－％ △ 28.45% (注⑤)

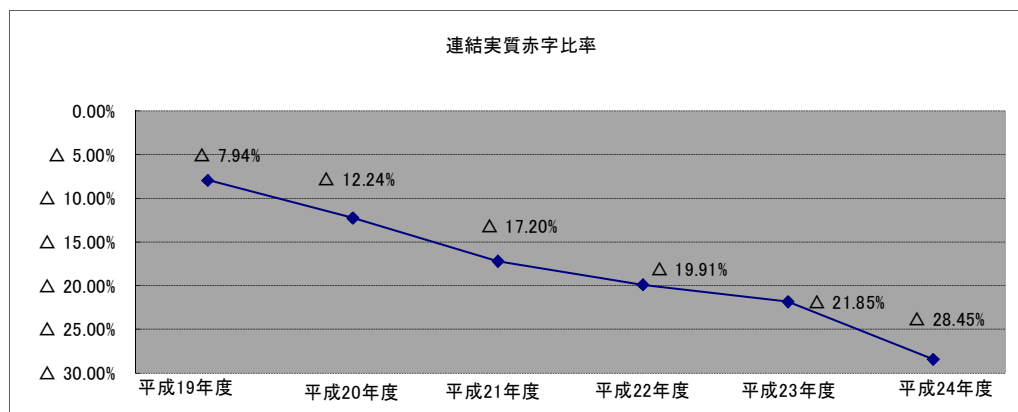
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.29%です。また、財政再生基準は30.0%となっています。

平成24年度は、平成23年度と比較して一般会計、水道事業会計等の黒字額が大きくなったことから、算定結果は△(マイナス)の比率が平成23年度の△21.85%から△28.45%へ上昇(黒字の比率が増加)しましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度①	平成24年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 1,679,528	△ 2,589,435	△ 3,666,639	△ 4,322,284	△ 4,796,278	△ 6,311,560	△ 1,515,282
一般会計等	△ 127,256	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633	△ 1,510,312	△ 217,679
介護保険特別会計	△ 40,572	△ 93,107	△ 166,645	△ 135,734	△ 67,269	△ 117,378	△ 50,109
国民健康保険特別会計	97,319	249,473	101,359	△ 27,930	△ 532,408	△ 497,808	34,600
老人保健特別会計	120,707	2,905	△ 3,596	0			0
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	0	11,772	0	△ 11,772
後期高齢者医療特別会計		△ 2,355	△ 3,014	△ 3,297	△ 3,843	△ 5,518	△ 1,675
下水道事業特別会計	0	0	0	0	△ 1,606	△ 92	1,514
水道事業会計	△ 1,729,726	△ 2,341,715	△ 3,342,103	△ 2,892,822	△ 2,908,030	△ 4,046,127	△ 1,138,097
病院事業会計				△ 551	△ 2,261	△ 134,325	△ 132,064
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	
算定結果	△ 7.94%	△ 12.24%	△ 17.20%	△ 19.91%	△ 21.85%	△ 28.45%	
連結実質赤字比率	－％	－％	－％	－％	－％	－％	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“－”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

4.7% (3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%となっており、財政再生基準は35.0%となっています。

平成24年度は、臨時財政対策債等の繰上償還等の効果により、下降(改善)しました。単年度の数値ですが3%台となるのは初めてです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

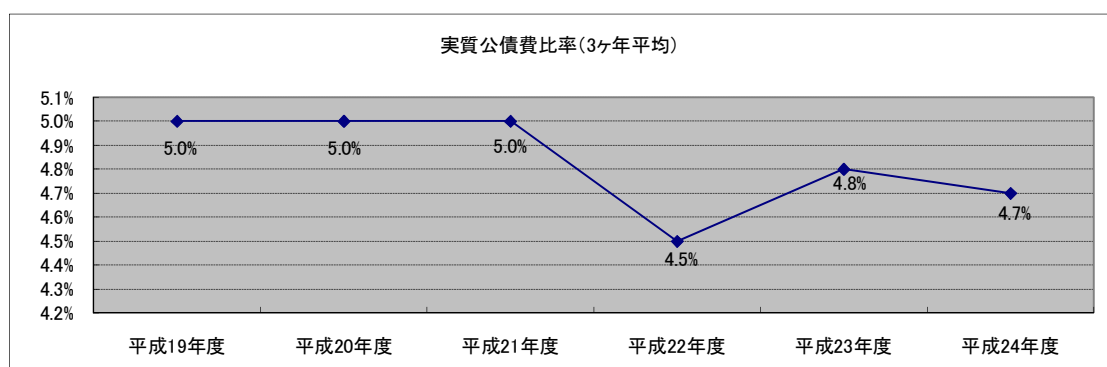
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
元利償還金(注⑥)	4,137,542	3,950,693	3,959,883	4,051,857	4,210,707	3,942,999
準元利償還金(注⑥)	783,354	393,790	400,945	386,275	384,494	399,990
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	647,796	373,647	400,945	386,275	384,494	399,990
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出※2	135,558	20,143	0	0	0	0
特定財源(公債費に充当した都市計画税)	994,345	814,982	794,061	820,220	863,918	827,463
特定財源(その他)※3					30,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,748,693	2,739,368	2,753,876	2,669,349	2,687,052	2,713,783
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855
実質公債費比率(単年度)	6.40018%	4.29065%	4.38088%	4.98387%	5.26672%	3.86122%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	5.0%	5.0%	5.0%	4.5%	4.8%	4.7%

※1 生駒市では、下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 平成20年度まで該当する経費として生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地先行取得事業がありました。

※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額は含んでいません。



④ 将来負担比率

—%

△ 64.5% (注⑦)

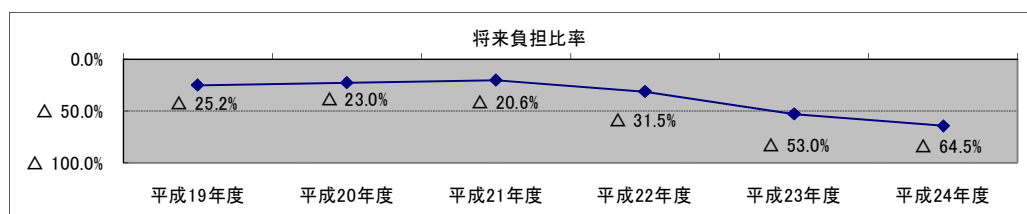
一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成24年度は、将来負担額が一般会計等の地方債現在高、職員数の減少による退職手当負担見込額等において減少したことなどにより、平成23年度に比較して黒字の比率が増加しましたが実質的な将来負担額がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
将来負担額	46,928,918	44,006,046	42,609,207	40,600,924	38,244,761	35,888,234	※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。
一般会計等の地方債現在高	29,984,202	28,291,171	26,817,762	25,235,947	23,110,295	21,363,443	
債務負担行為に基づく支出予定額※1	67,970	83,836	0	16,660	0	77,897	※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	7,056,491	6,656,586	6,689,055	6,530,627	6,580,100	6,378,341	
退職手当負担見込額※3	9,805,868	8,955,068	8,457,178	8,197,224	7,928,801	7,701,526	※3 平成24年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。
設立法人の負債額等負担見込額※4	14,387	19,385	645,212	620,466	625,565	367,027	
充当可能財源等	51,571,915	48,245,775	46,450,137	46,599,823	48,457,643	48,459,277	※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会ですが生駒市土地開発公社、奈良県信用保証協会に該当する経費があります。
充当可能基金※5	11,176,733	9,234,384	9,205,142	9,615,264	10,007,139	10,360,316	
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	11,895,038	11,079,390	9,513,757	8,664,452	9,464,157	8,528,211	
基準財政需要額算入見込額	28,500,144	27,932,001	27,731,238	28,320,107	28,986,347	29,570,750	※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,748,693	2,739,368	2,753,876	2,669,349	2,687,052	2,713,783	
算定結果	△ 25.2%	△ 23.0%	△ 20.6%	△ 31.5%	△ 53.0%	△ 64.5%	※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額及び介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。
将来負担比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“—”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業

－％

△0.0%

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、平成24年度は前年度繰越金に不用額が生じたことから資金剰余額が発生し算定結果は△（マイナス）の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成23年度と変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

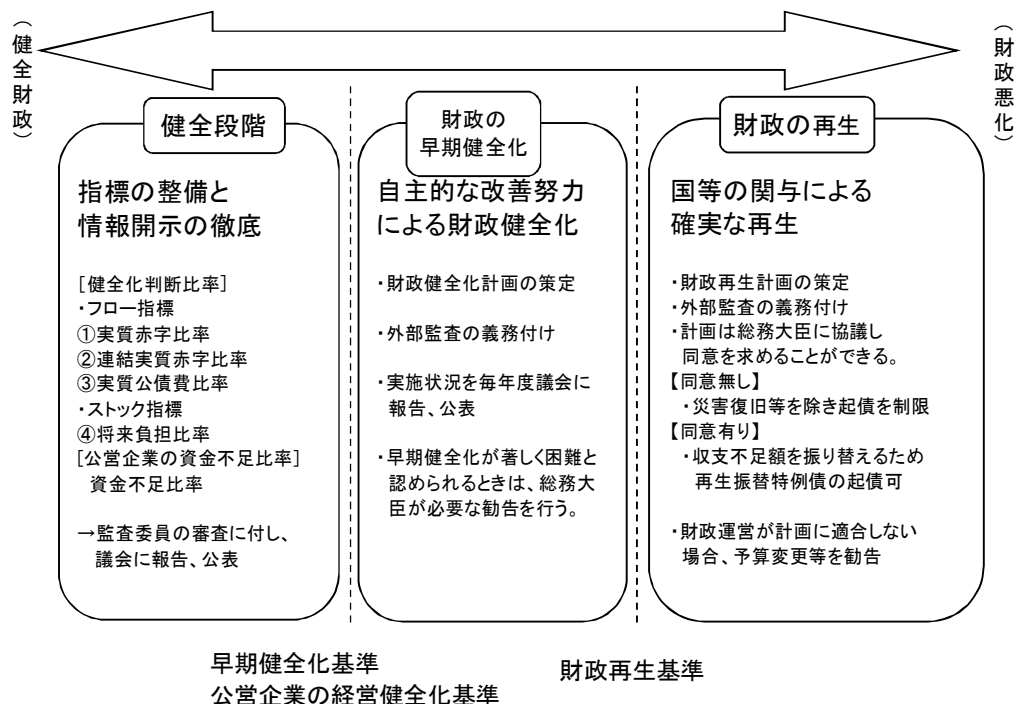
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 92 (注⑨)	773,801 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 ＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高）－ 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 ＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

3 財政健全化法の仕組み



Ⅳ グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

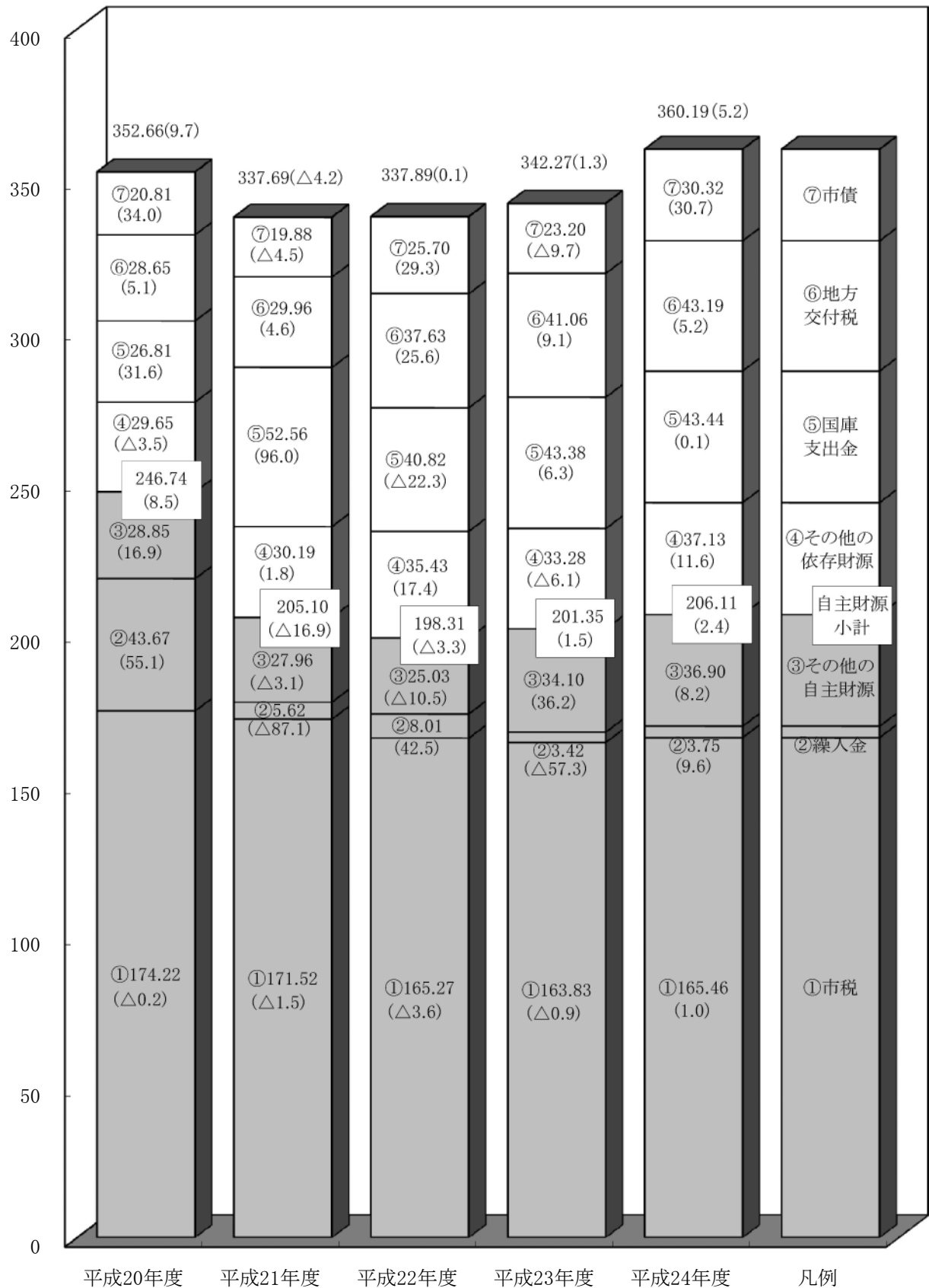
1 普通会計における歳入決算の推移

(億円)

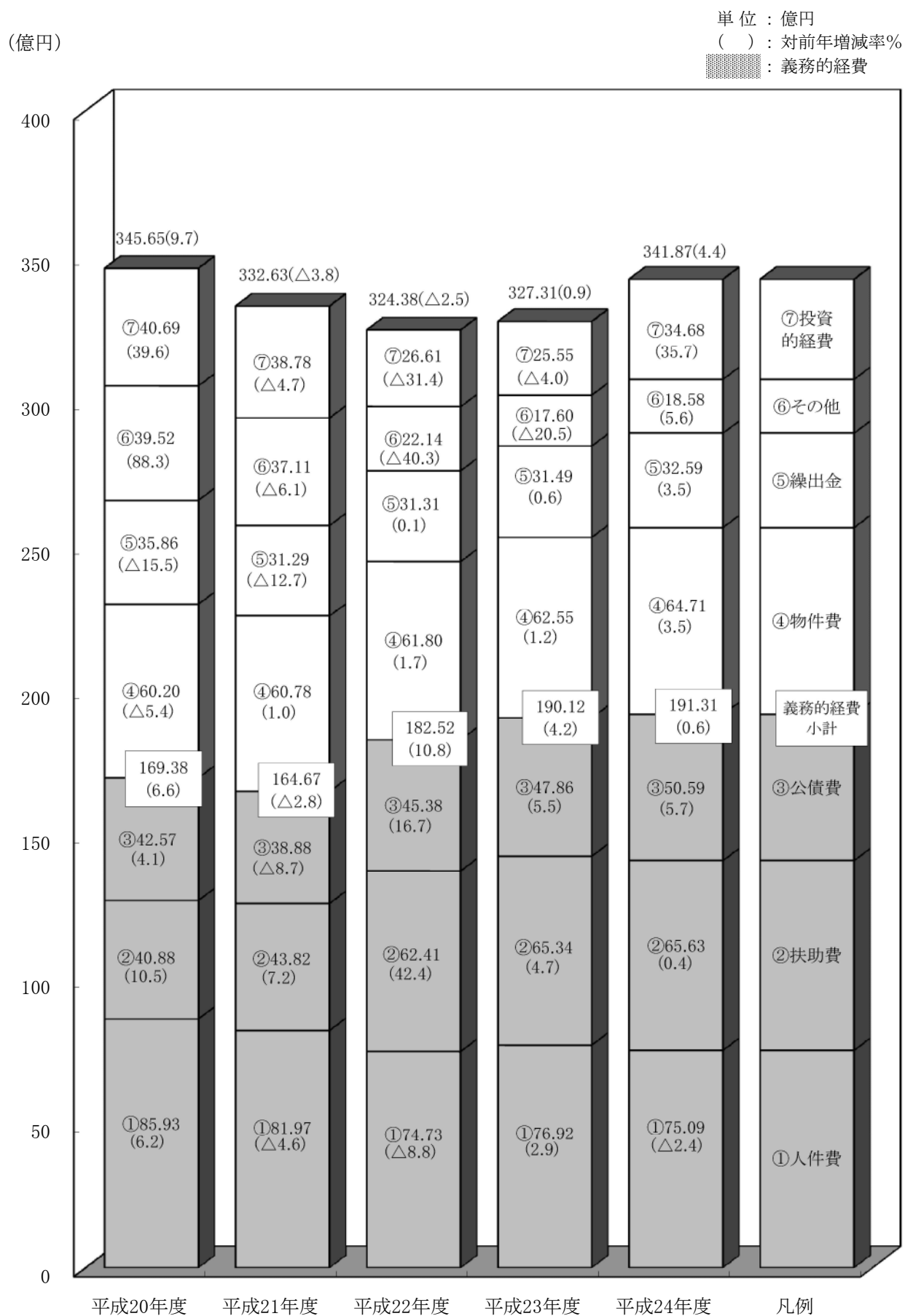
単位：億円

()：対前年増減率%

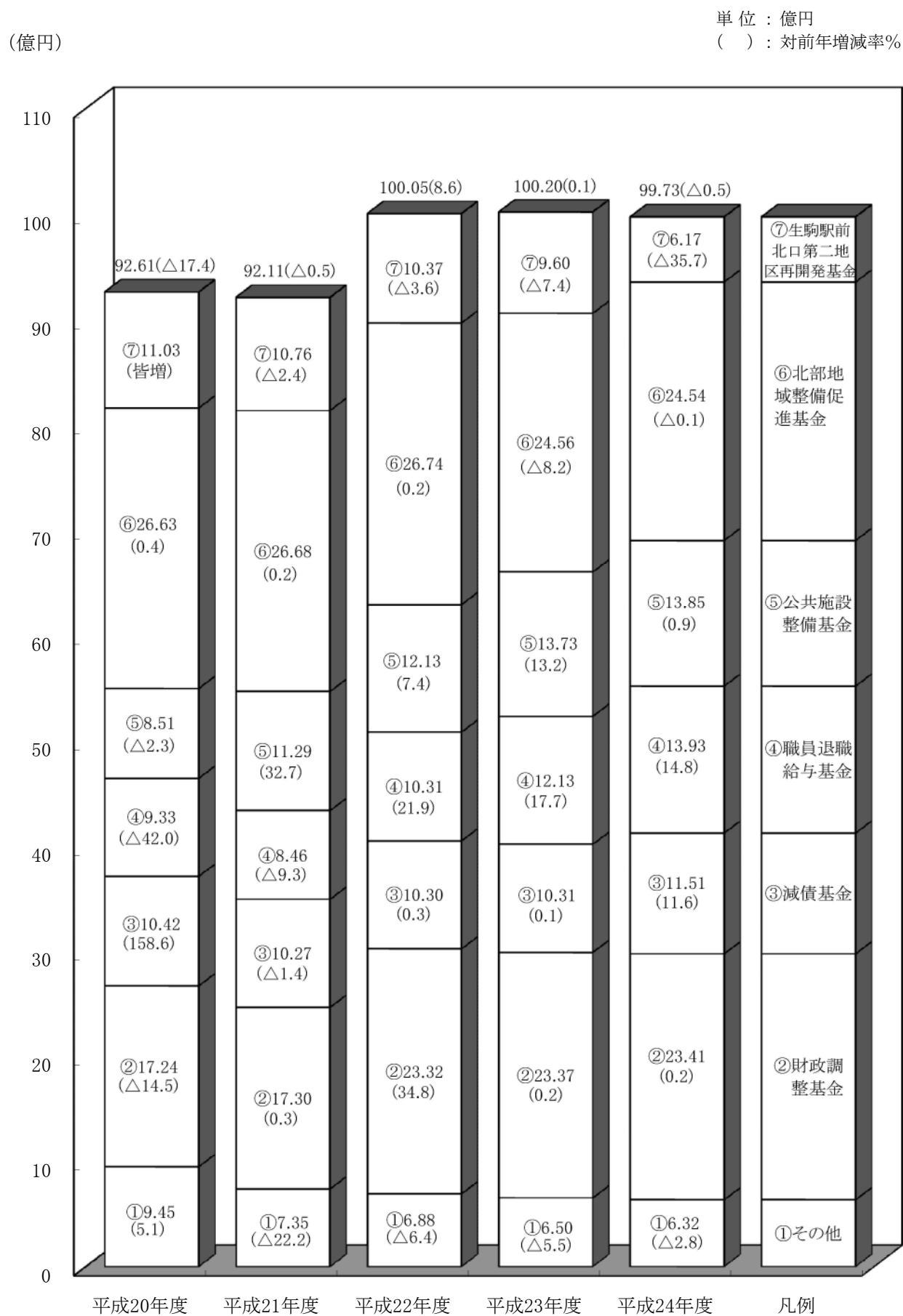
■：自主財源



2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移



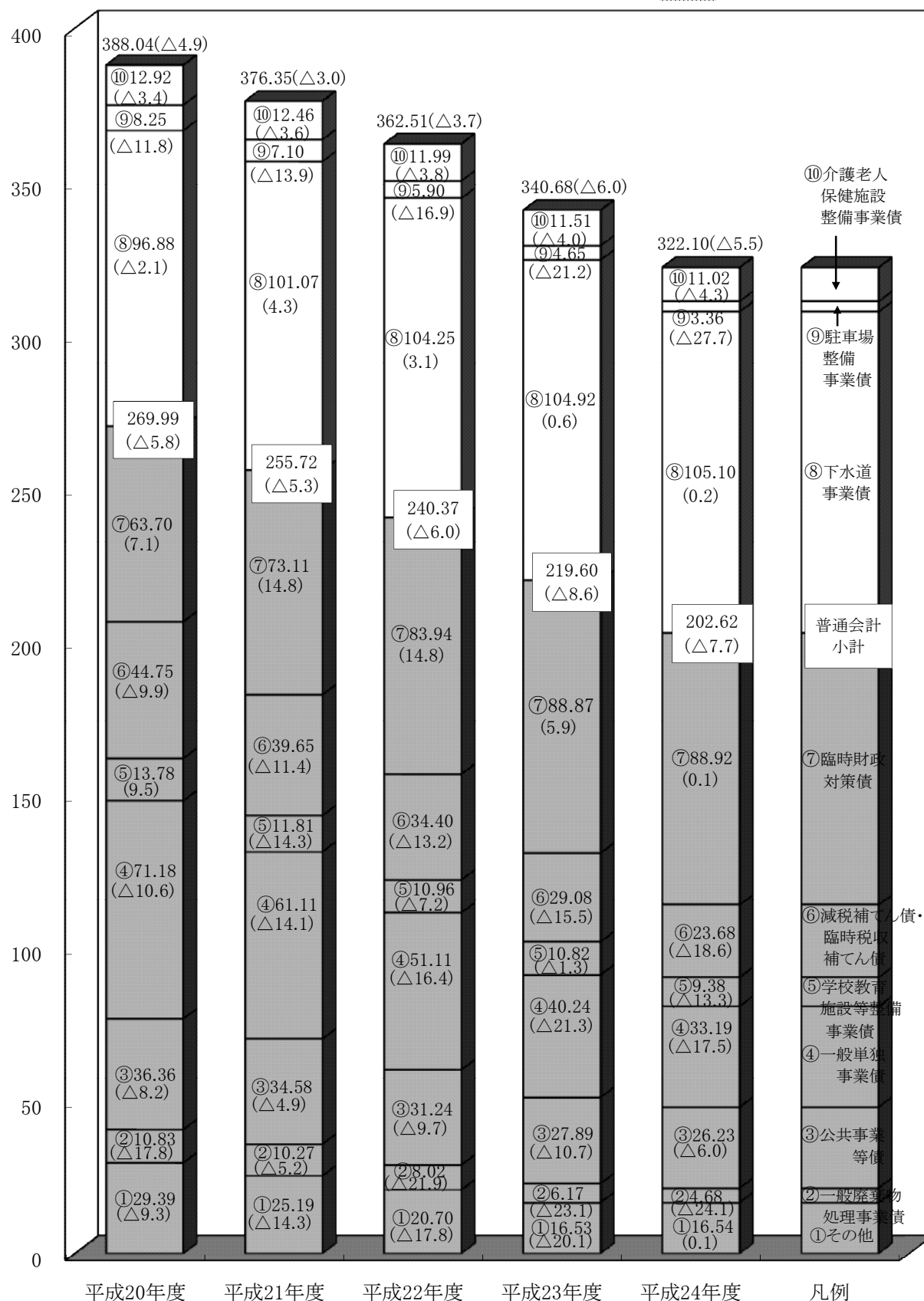
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(其他会計分)
 ■：地方債(普通会計分)

(億円)



V 財 務 書 類 4 表 （ 普 通 会 計 ）

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,020,363
①生活インフラ・国土保全	75,037,093	(2) 長期未払金	
②教育	37,998,720	①物件の購入等	0
③福祉	3,752,897	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,407,063	③その他	0
⑤産業振興	1,313,942	長期未払金計	0
⑥消防	2,366,128	(3) 退職手当引当金	7,053,216
⑦総務	12,808,560	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	142,684,403	固定負債合計	24,073,579
(2) 売却可能資産	519,138		
公共資産合計	143,203,541		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,241,399
①投資及び出資金	2,700,024	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,700,024	(4) 翌年度支払予定退職手当	648,310
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	442,204
(3) 基金等		流動負債合計	4,331,913
①退職手当目的基金	1,392,560		
②その他特定目的基金	5,088,632	負 債 合 計	28,405,492
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,483,192		
(4) 長期延滞債権	1,405,238	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 409,939	1 公共資産等整備国庫補助金等	19,614,509
投資等合計	10,178,515	2 公共資産等整備一般財源等	122,898,382
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 12,399,806
(1) 現金預金		4 資産評価差額	325,879
①財政調整基金	2,340,919		
②減債基金	1,151,356	純 資 産 合 計	130,438,964
③歳計現金	1,832,313		
現金預金計	5,324,588		
(2) 未収金			
①地方税	148,504		
②その他	32,829		
③回収不能見込額	△ 43,521		
未収金計	137,812		
流動資産合計	5,462,400		
資 産 合 計	158,844,456	負 債 ・ 純 資 産 合 計	158,844,456

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	12,699,291 千円
	②教育	411,424 千円
	③福祉	2,350,579 千円
	④環境衛生	572,005 千円
	⑤産業振興	193,459 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	2,656,332 千円
	計	18,883,090 千円
	①国県補助金等	5,018,134 千円
	②地方債	1,014,672 千円
上の支出金に充当された財源	③一般財源等	12,850,284 千円
	計	18,883,090 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	86,591 千円
	②債務保証又は損失補償	4,018 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	10,235,681 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち23,688,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,807,502 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,261,762 千円	20,261,762 千円	
債務負担行為支出予定額	77,825 千円	0 千円	77,825 千円
公営事業地方債負担見込額	6,399,362 千円		6,399,362 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	7,701,526 千円	7,701,526 千円	
第三セクター等債務負担見込額	367,027 千円	0 千円	367,027 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,460,728 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,360,316 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,530,500 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,569,912 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 13,653,226 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は67,164,637千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,365,964千円です。

※ 6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※ 7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度（決算統計調査開始）以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成24年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※ 8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※ 9 退職手当引当金は、平成24年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成25年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	75,677,464				18,419,029		
②教育	38,585,296			(2) 長期未払金			
③福祉	3,886,163			①物件の購入等	0		
④環境衛生	9,675,947			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	1,378,052			③その他	0		
⑥消防	2,033,961			長期未払金計	0		
⑦総務	13,321,050			(3) 退職手当引当金	7,240,334		
有形固定資産計		144,557,933		(4) 損失補償等引当金	0		
(2) 売却可能資産		522,577		固定負債合計		25,659,363	
公共資産合計			145,080,510				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	2,500,479				3,540,480		
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		2,500,479		(3) 未払金	0		
(2) 貸付金		27,965		(4) 翌年度支払予定退職手当	688,467		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	454,176		
①退職手当目的基金	1,212,629			流動負債合計		4,683,123	
②その他特定目的基金	5,439,168						
③土地開発基金	0			負債合計			
④その他定額運用基金	2,000					30,342,486	
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		6,653,797		1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		1,431,159				19,960,686	
(5) 回収不能見込額		△ 404,379		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			10,209,021			123,725,902	
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金						△ 14,022,590	
①財政調整基金	2,336,630			4 資産評価差額			
②減債基金	1,031,463					329,318	
③歳計現金	1,495,971			純資産合計			
現金預金計		4,864,064				129,993,316	
(2) 未収金							
①地方税	207,777						
②その他	35,059						
③回収不能見込額	△ 60,629						
未収金計		182,207					
流動資産合計			5,046,271				
資産合計				負債・純資産合計			
			160,335,802				160,335,802

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	12,866,038 千円
	②教育	449,088 千円
	③福祉	1,905,500 千円
	④環境衛生	537,249 千円
	⑤産業振興	214,747 千円
	⑥消防	1,617 千円
	⑦総務	2,817,071 千円
	計	18,791,310 千円
	①国県補助金等	4,406,917 千円
	②地方債	1,147,516 千円
上の支出金に充当された財源	③一般財源等	13,236,877 千円
	計	18,791,310 千円
	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	5,800 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	7,179,956 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,651,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,093,975 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,959,509 千円	21,959,509 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,580,100 千円		6,580,100 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	7,928,801 千円	7,928,801 千円	
第三セクター等債務負担見込額	625,565 千円	0 千円	625,565 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,088,139 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,007,139 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,475,533 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,605,467 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 10,994,164 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は66,868,583千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,495,648千円です。

※ 6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※ 7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度（決算統計調査開始）以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成23年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※ 8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※ 9 退職手当引当金は、平成23年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成24年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

※ 10 国民健康保険特別会計に対する貸付金214,575千円は、地方財政状況調査においては、繰出金として処理することから本表の貸付金には計上していません。

2 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

平成24年度

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,197,044	20.3%	707,220	1,122,536	953,311	492,070	158,655	913,275	1,542,890	307,087			0
	(2)退職手当引当金繰入等	816,420	2.7%	81,221	150,714	144,686	71,748	20,256	159,405	180,246	8,143			0
	(3)賞与引当金繰入額	442,204	1.4%	40,736	80,841	69,324	36,232	11,584	67,732	112,926	22,828			0
	小 計	7,455,668	24.4%	829,177	1,354,091	1,167,321	600,050	190,496	1,140,412	1,836,062	338,058			0
2	(1)物件費	6,471,007	21.2%	410,377	1,998,620	676,596	2,305,193	48,429	117,849	893,322	20,621			0
	(2)維持補修費	258,882	0.8%	180,657	57,073	3,006	9,233	1,735	48	7,130	0			
	(3)減価償却費	3,870,316	12.7%	1,244,039	871,743	172,860	784,947	71,581	120,789	604,357				
	小 計	10,600,205	34.7%	1,835,073	2,927,436	852,462	3,099,373	121,745	238,686	1,504,809	20,621			0
3	(1)社会保障給付	6,563,440	21.5%		82,928	6,480,512	0							
	(2)補助金等	1,028,569	3.4%	30,690	113,566	558,883	46,853	59,232	20,948	191,917	6,480			0
	(3)他会計等への支出額	3,268,129	10.7%	739,651	0	2,519,655	625	0	8,198	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,236,240	4.1%	580,700	5,165	563,569	72,521	4,486	0	9,799				0
	小 計	12,096,378	39.6%	1,351,041	201,659	10,122,619	119,999	63,718	29,146	201,716	6,480			0
4	(1)支払利息	329,724	1.1%									329,724		
	(2)回収不能見込計上額	35,502	0.1%										35,502	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	365,226	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	329,724	35,502	0
経 常 行 政 コ ス ト a		30,517,477		4,015,291	4,483,186	12,142,402	3,819,422	375,959	1,408,244	3,542,587	365,159	329,724	35,502	0
(構 成 比 率)				13.2%	14.7%	39.8%	12.5%	1.2%	4.6%	11.6%	1.2%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	652,484		59,115	185,744	153,548	142,061	4,582	308	43,491	0	0		0	63,635
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	386,836		6,988	7,405	333,156	0	0	0	37,265	0	0		0	2,022
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,039,320		66,103	193,149	486,704	142,061	4,582	308	80,756	0	0		0	65,657
d/a	3.41%		1.6%	4.3%	4.0%	3.7%	1.2%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	29,478,157		3,949,188	4,290,037	11,655,698	3,677,361	371,377	1,407,936	3,461,831	365,159	329,724	35,502	0	△ 65,657

平成23年度

2 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,391,153	21.6%	755,651	1,181,209	913,592	512,237	145,211	1,041,077	1,473,654	368,521			0
	(2)退職手当引当金繰入等	798,674	2.7%	79,967	152,277	135,861	72,148	17,338	151,946	181,489	7,647			0
	(3)賞与引当金繰入額	454,176	1.5%	41,744	84,956	67,369	37,651	10,711	76,979	108,104	26,663			0
	小 計	7,644,003	25.8%	877,362	1,418,441	1,116,823	622,037	173,259	1,270,002	1,763,247	402,832			0
2	(1)物件費	6,255,230	21.1%	393,213	1,783,315	658,027	2,221,783	59,743	99,171	1,018,107	21,868			3
	(2)維持補修費	236,396	0.8%	163,713	49,022	2,331	10,591	2,306	593	7,840	0			
	(3)減価償却費	3,844,847	13.0%	1,235,462	860,957	168,774	772,259	79,705	124,737	602,953				
	小 計	10,336,473	34.9%	1,792,388	2,693,294	829,132	3,004,633	141,754	224,501	1,628,900	21,868			3
3	(1)社会保障給付	6,534,139	22.1%		99,170	6,434,969	0							
	(2)補助金等	1,110,901	3.8%	31,073	120,186	564,726	54,818	88,334	25,505	219,428	6,831			0
	(3)他会計等への支出額	3,156,300	10.7%	709,115	0	2,439,456	901	0	6,828	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	328,985	1.1%	146,548	0	109,663	41,649	5,359	0	25,766				0
	小 計	11,130,325	37.6%	886,736	219,356	9,548,814	97,368	93,693	32,333	245,194	6,831			0
4	(1)支払利息	388,813	1.3%									388,813		
	(2)回収不能見込計上額	86,378	0.3%										86,378	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	475,191	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	388,813	86,378	0
経 常 行 政 コ ス ト a		29,585,992		3,556,486	4,331,091	11,494,769	3,724,038	408,706	1,526,836	3,637,341	431,531	388,813	86,378	3
(構 成 比 率)				12.0%	14.6%	38.9%	12.6%	1.4%	5.2%	12.3%	1.5%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	623,167		55,933	196,780	157,349	83,455	4,555	731	75,242	0	0		0	49,122
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	512,438		4,659	7,928	306,601	0	0	0	182,118	0	0		0	11,132
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,135,605		60,592	204,708	463,950	83,455	4,555	731	257,360	0	0		0	60,254
d/a	3.84%		1.7%	4.7%	4.0%	2.2%	1.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	28,450,387		3,495,894	4,126,383	11,030,819	3,640,583	404,151	1,526,105	3,379,981	431,531	388,813	86,378	3	△ 60,254

平成24年度

3 純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,993,316	19,960,686	123,725,902	△ 14,022,590	329,318
純経常行政コスト	△ 29,478,157			△ 29,478,157	
一般財源					
地方税	16,504,765			16,504,765	
地方交付税	4,319,355			4,319,355	
その他行政コスト充当財源	2,452,744			2,452,744	
補助金等受入	6,616,120	306,913		6,309,207	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 48,861			△ 48,861	
公共資産除売却損益	63,964			63,964	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			935,906	△ 935,906	
公共資産処分による財源増		0	0	19,157	△ 19,157
貸付金・出資金等への財源投入			325,536	△ 325,536	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 622,258	622,258	
減価償却による財源増		△ 653,090	△ 3,217,226	3,870,316	
地方債償還等に伴う財源振替			1,750,522	△ 1,750,522	
資産評価替えによる変動額	△ 3,439				△ 3,439
無償受贈資産受入	19,157				19,157
その他	0			0	
期末純資産残高	130,438,964	19,614,509	122,898,382	△ 12,399,806	325,879

平成23年度

3 純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,455,779	20,250,416	123,727,419	△ 14,856,258	334,202
純経常行政コスト	△ 28,450,387			△ 28,450,387	
一般財源					
地方税	16,357,461			16,357,461	
地方交付税	4,105,763			4,105,763	
その他行政コスト充当財源	2,413,557			2,413,557	
補助金等受入	6,103,830	359,185		5,744,645	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 48,203			△ 48,203	
公共資産除売却損益	67,165			67,165	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,345,541	△ 1,345,541	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,393	3,628	6,765
貸付金・出資金等への財源投入			472,805	△ 472,805	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 650,343	650,343	
減価償却による財源増		△ 648,915	△ 3,195,932	3,844,847	
地方債償還等に伴う財源振替			2,036,805	△ 2,036,805	
資産評価替えによる変動額	△ 11,649				△ 11,649
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	129,993,316	19,960,686	123,725,902	△ 14,022,590	329,318

4 資金収支計算書

平成24年度

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,694,915
物件費	6,471,007
社会保障給付	6,563,440
補助金等	1,056,572
支払利息	329,724
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,958,325
その他支出	307,743
支 出 合 計	25,381,726
地方税	16,546,221
地方交付税	4,319,355
国県補助金等	5,456,022
使用料・手数料	660,316
分担金・負担金・寄附金	357,663
諸収入	1,015,511
地方債発行額	2,201,500
基金取崩額	252,495
その他収入	1,461,262
収 入 合 計	32,270,345
経 常 的 収 支 額	6,888,619

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,996,786
公共資産整備補助金等支出	1,236,240
他会計等への建設費充当財源繰出支出	201,662
支 出 合 計	3,434,688
国県補助金等	1,160,098
地方債発行額	830,300
基金取崩額	122,206
その他収入	1,762
収 入 合 計	2,114,366
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,320,322

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,612
基金積立額	328,278
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	308,142
地方債償還額	4,729,547
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,370,579
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,100
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	83,121
その他収入	51,403
収 入 合 計	138,624
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,231,955

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	336,342
期首歳計現金残高	1,495,971
期末歳計現金残高	1,832,313

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,523,335	千円
地方債発行額	△ 3,031,800	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 34,186,993	
地方債元利償還額	5,059,271	
財政調整基金等積立額	124,182	
基礎的財政収支	2,487,995	千円

平成23年度 4 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,918,732
物件費	6,255,230
社会保障給付	6,534,139
補助金等	1,110,901
支払利息	388,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,843,403
その他支出	284,599
支 出 合 計	25,335,817
地方税	16,382,672
地方交付税	4,105,763
国県補助金等	5,643,909
使用料・手数料	622,442
分担金・負担金・寄附金	328,847
諸収入	797,859
地方債発行額	2,049,400
基金取崩額	52,789
その他収入	1,555,687
収 入 合 計	31,539,368
経 常 的 収 支 額	6,203,551

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,951,146
公共資産整備補助金等支出	328,985
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,788
支 出 合 計	2,317,919
国県補助金等	459,921
地方債発行額	270,400
基金取崩額	289,733
その他収入	3,527
収 入 合 計	1,023,581
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,294,338

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,394
基金積立額	357,809
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	315,984
地方債償還額	4,397,325
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,077,512
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,277
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	70,793
その他収入	225,132
収 入 合 計	313,202
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,764,310

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	144,903
期首歳計現金残高	1,351,068
期末歳計現金残高	1,495,971

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,876,151	千円
地方債発行額	△ 2,319,800	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 32,731,248	
地方債元利償還額	4,786,138	
財政調整基金等積立額	6,221	
基礎的財政収支	2,617,462	千円

